

---

# 2003年3月期 9月中間期 決算説明資料

スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社

---



2002年11月25日

*SPARX Asset Management Co., Ltd.*

## 目次

- . 2003年3月期 9月中間期決算 P.3 ~ 9
- . 預かり資産について P.10 ~ 15
- . バリュース・クリエーション投資について P.16 ~ 18
- . 参考 P.19

## 損益比較

	2003年3月期 9月中間期	2002年3月期 9月中間期	前年同期比 増減(%)	2002年3月期
預かり資産平均残高 (億円)	3,852	2,371	62.5%	2,660
営業収益 (百万円)	2,602	2,565	1.4%	4,805
営業費用・一般管理費 (百万円)	1,903	1,185	60.5%	3,041
営業利益 (百万円)	698	1,379	49.4%	1,763
経常利益 (百万円)	677	1,357	50.1%	1,727
当期純利益 (百万円)	375	785	52.1%	882

(注1)上記表中の数値は、単位未満を切捨てて表示している。

(注2)預かり資産平均残高については、2002年3月期は年間平均残高を、2002年3月期9月中間期は、2001年4月～9月の平均残高を、2003年3月期9月中間期は2002年4月～9月の平均残高を、表示している。

## 中間期 決算概要

### ▶ 預かり資産の伸び

- ・ 株式市場は、輸出の回復、国内在庫の調整が進む中、経済指標も改善の兆候を示し、一時的に景気の底打ち感が見られ、4月、5月は堅調に推移した。その後、米国における企業会計に対する不信、米国IT関連企業の破綻、業績不安により米国の株式市場は急落した。米国の同時多発テロから一年を迎え、国際情勢も依然緊迫を増す中、国内においても中間期末に向けた持合い解消の売り、政策への不信等により、株式市場を巡る環境は一段と厳しさを増した。
- ・ 日経平均株価が、前期末比14.9%の下落を見る中、当社の預かり資産は堅調に増加し、3月末時点の3,357億円から、527億円増加し、9月末時点で、3,884億円（前期末比15.6%増、前年同期末比67.1%増）となっている。

### ▶ 投資顧問業務（一任、助言）

- ・ 預かり資産残高 2,727億円（前期末比1.4%増、前年同期末比40.2%増）  
：投資一任契約 6件純増（国内年金基金、国内金融機関等）

### ▶ 投資信託委託業務

- ・ 預かり資産残高 1,156億円（前期末比73.2%増、前年同期末比205.9%増）  
：3月末に新規設定した国内公募型投資信託（ロング・ショート型）が順調に増加。  
：スパークス証券（株）を中心に販売する国内私募型投資信託の残高も増加。  
：国内私募型投資信託 1件増（国内金融機関）

（注）以下、預かり資産の残高については、純資産時価ベースを用いており、契約設定残高とは異なる。また上記投資顧問契約件数は、社内管理資料に基づくものであり、法的な契約件数とは異なる。尚、億円未満については切捨てで表示。

## 営業収益 -前年同期比-

営業収益(単位:百万円)	2002年3月期 9月中間期	2003年3月期 9月中間期	前年同期比 増減
投信・投資顧問料	2,253	2,550	13.2%
内残高報酬	1,515	2,269	49.8%
内成功報酬	738	281	61.9%
受入手数料等	312	51	83.7%
<b>合計</b>	<b>2,565</b>	<b>2,602</b>	<b>1.4%</b>

- ➡ 残高報酬分；  
預かり資産が、3,800億円台で預かり資産残高を維持し得ており、当中間期で22億69百万円を計上し、前年同期比で49.8%の増収となった。
- ➡ 成功報酬分；  
成功報酬は、厳しい相場環境の中、当中間期で2億81百万円を計上したものの、前年同期比で、61.9%の減収となっている。
- ➡ 営業収益ベースでは、預かり資産の増加に伴い、対前年同期比で1.4%の微増となった。

(注)上記表上の数値は、単位未満を切捨てて表示している。

## 営業費用・一般管理費 -対前年同期比-

経費費目	(単位:百万円)	2002年3月期 9月中間期	2003年3月期 9月中間期	前年同期比 増減
営業費用	支払手数料	258	424	64.3%
	その他営業費用	81	131	61.7%
	小計	339	556	64.0%
一般管理費	給与等	408	752	84.3%
	その他一般管理費	438	594	35.6%
	小計	846	1,347	59.2%
合計		1,185	1,903	60.5%

- 営業費用；  
投資信託の預かり資産残高の増加に伴い、販売会社への支払手数料、委託計算費が増え、5億56百万円を計上し、前年同期比で64.0%の増加となった。
- 一般管理費；  
業容拡大に伴う増員による給与の増加、並びに今中間会計期間より期末賞与の支給額を見積もり引当計上したため、賞与引当金繰入額を含め人件費関連の費用を、7億52百万円計上し、前年同期比で84.3%の増加となった。また、オフィスの増床に伴う不動産賃借料を当中間期は期初から負担していること等より、13億47百万円を計上し、59.2%の増加となった。
- 結果、営業費用、一般管理費合計で、19億3百万円を計上し、前年同期比で60.5%の増加となった。

(注)上記表上の数値は、百万円未満を切捨てて表示している。

## 営業費用・一般管理費 -前年同期内訳比較-

(単位:百万円)	2002年3月期 9月中間期	2003年3月期 9月中間期	増減
<b>営業費用</b>			
支払手数料	258	424	165
委託計算費	25	46	20
その他	55	85	30
<b>営業費用合計</b>	<b>339</b>	<b>556</b>	<b>216</b>
<b>一般管理費</b>			
給料	408	541	132
賞与引当金繰入額	-	211	211
事務委託費	68	98	29
不動産賃貸料	72	138	65
その他	296	357	61
<b>一般管理費合計</b>	<b>846</b>	<b>1,347</b>	<b>501</b>

(注1)上記表上の数値は、百万円未満を切捨ててで表示している。

(注2)上記表は、営業費用、一般管理費の項目を要約したものであり、簡便的に記載している。

# 預かり資産残高と収益基盤の安定性

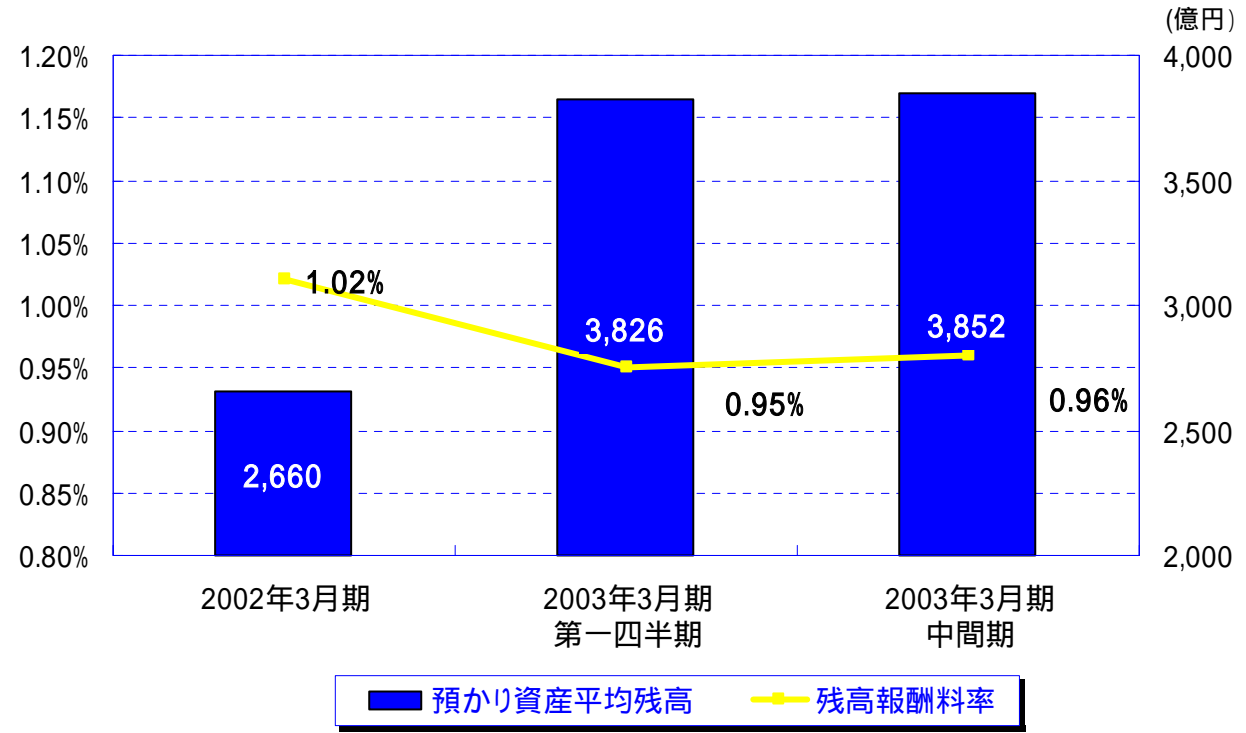


残高報酬料率0.96%。収益源は残高報酬のみで成功報酬及び受入手数料等、その他収益がないことを前提として

- ▶営業費用・一般管理費から、変動費と見なせる実績賞与、支払手数料、その他を控除した経費をベースに、年間の固定的な経費は約23億円と仮定する。
- ▶当該経費部分をカバーするのに必要な最低預かり資産残高は、約2,400億円（年間平均残高）。

(注) ここで記載している年間の固定的な経費とは、中間期で固定的な経費と仮定した数値を年間ベースに割戻したものであり、年間経費を予測するものではない。

## 残高報酬料率（ネットベース） - 過去料率推移 -

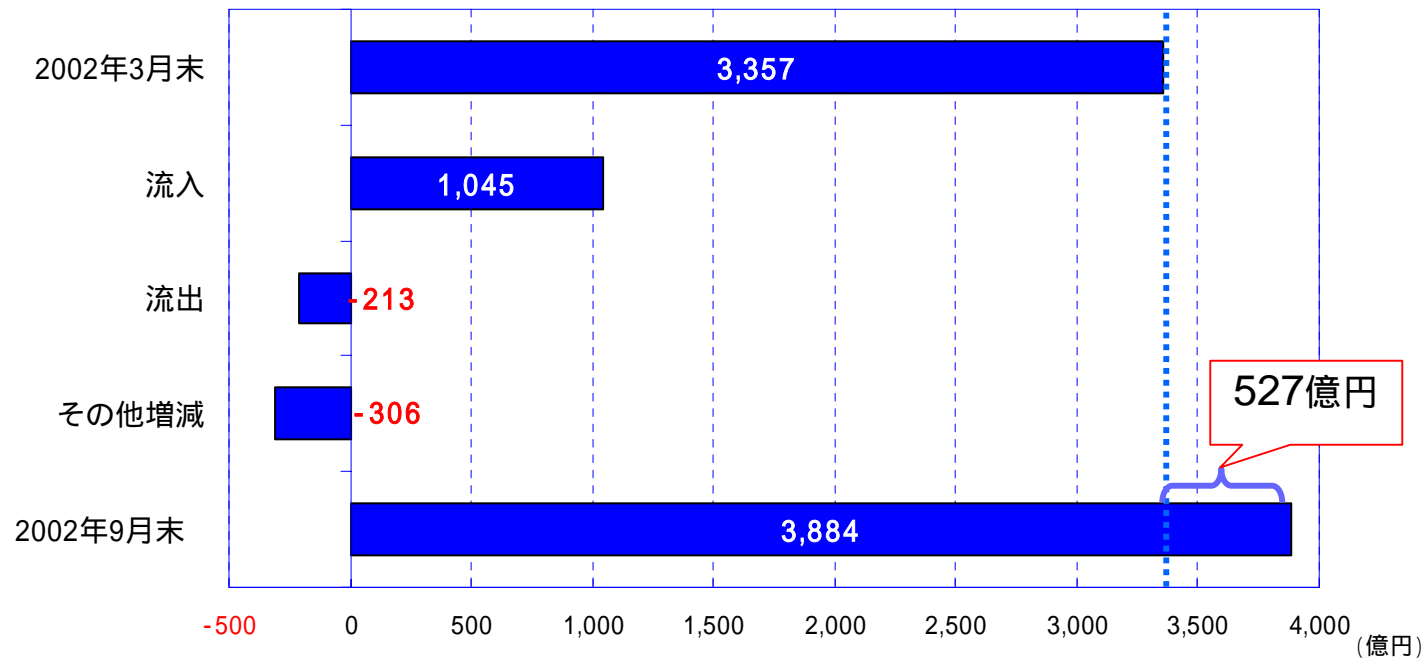


- ➡ 2002年3月期の年間残高報酬料率と比較すると、第一四半期は、相対的に報酬料率の低いファンドの残高増加の影響を受け、報酬料率が微減。その後、日本株式ロング・ショート戦略の預かり資産拡大に伴い、中間期（4月 - 9月）ベースでは、残高報酬料率は回復している。

(注1) ここに表示している残高報酬料率とは、当社預かり資産の全てのファンド、口座の料率を加重平均して算出した概算値である。  
 (注2) 残高報酬料率の「ネットベース」とは、残高報酬から支払手数料の内、残高報酬にかかわる部分を差し引いた、正味手取の報酬を基に算出している。  
 (注3) 第一四半期の料率は、2002年4月～6月の預かり資産残高平残を、中間期は2002年4月～9月の預かり資産平均残高を基に算出している。



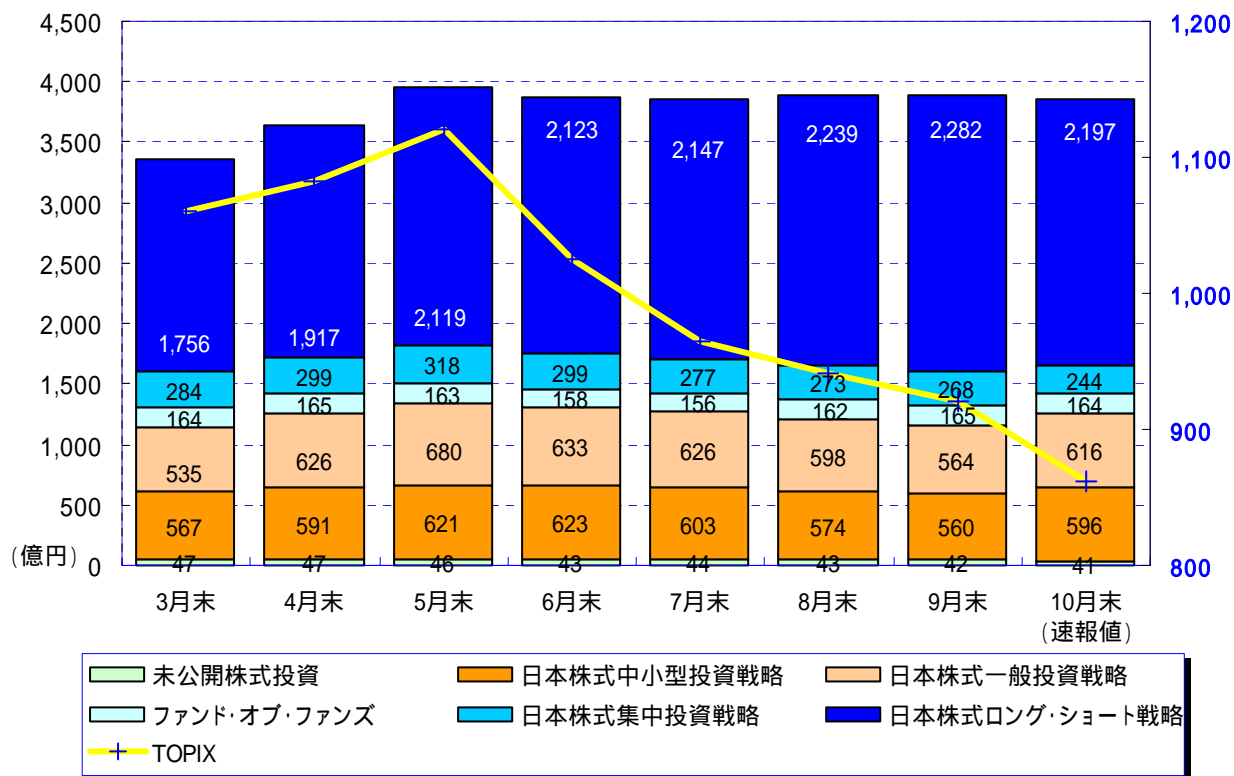
## 資金流出入 - 中間期について -



ストラテジー別	2002年3月期	2002年9月末	増減
日本株式ロング・ショート戦略	1,756	2,282	526
日本株式集中投資戦略	284	268	-16
ファンド・オブ・ファンズ	164	165	1
日本株式一般投資戦略	535	564	29
日本株式中小型株投資戦略	567	560	-7
未公開株式投資	47	42	-5
<b>合計</b>	<b>3,357</b>	<b>3,884</b>	<b>527</b>

(注) 上記表上の数値は、億円未満を切捨てて表示している。

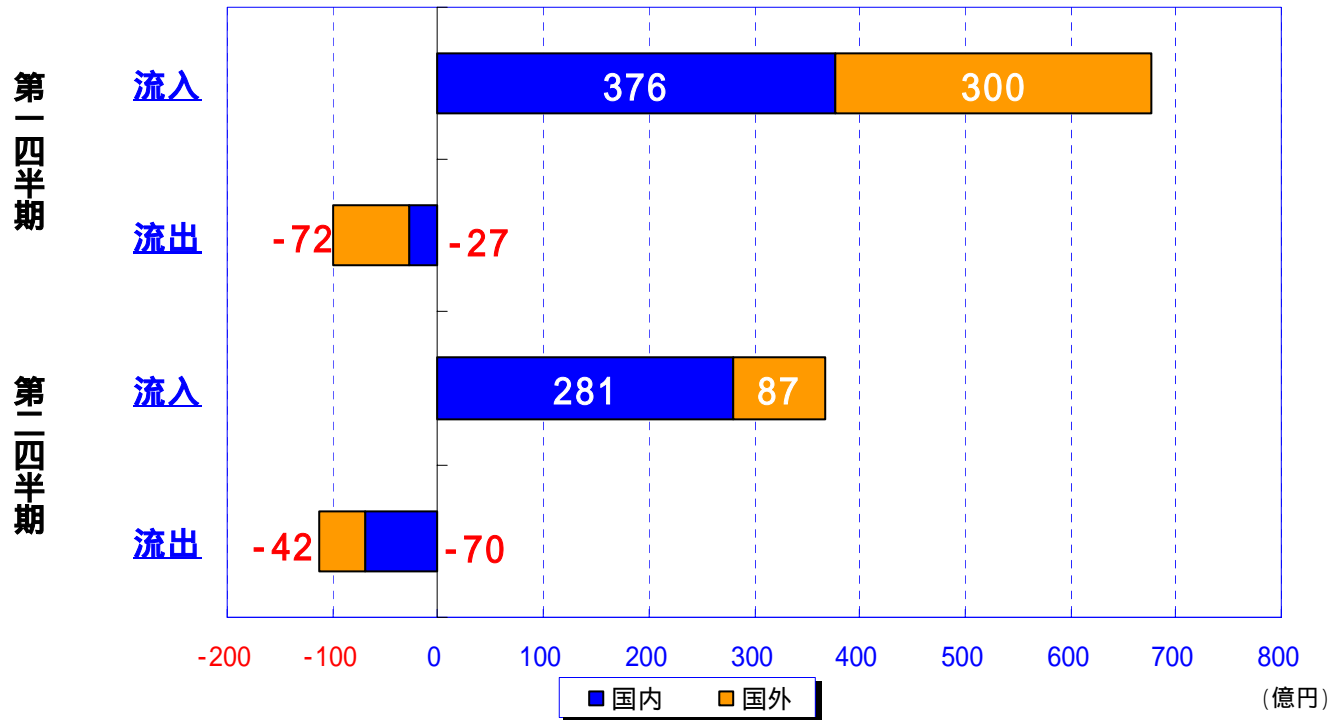
## 預かり資産分析 - ストラテジー別 -



➡ 6月以降、株式市場が続落する中、預かり資産は3,800億円台を維持している。  
 預かり資産の推移を戦略別に見ると、日本株式ロング・ショート戦略は、当  
 中間期を通じて、着実に預かり資産が増加。日本株式一般投資戦略、日本株式  
 中小型投資戦略は、株式市場の地合を受け、純資産ベースで若干変動が見られる。

(注) 上記表上の数値は、各月末の数値であり、億円未満を切捨てて表示している。

## 資金流入 - 国内・国外別（中間期） -

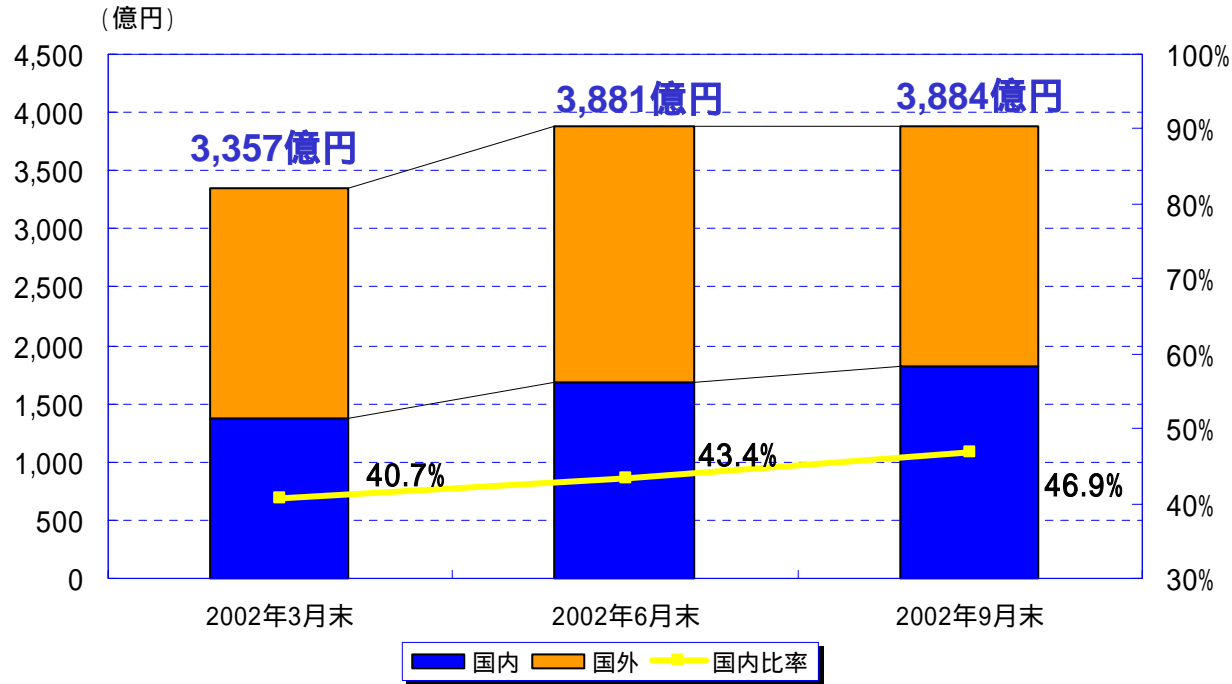


- ➡ 第一四半期の資金流入は、主に既存のファンド、口座における資金の流出が見られた。第二四半期は、主に国内の新規顧客（国内年金基金、国内金融機関等）からの資金流入により、第一四半期に引続き、資金流入超の状況が続いている。

(注1)ここで述べる「国内・国外」とは、社内データ及び当社資料による、「最終顧客の属性」に基づき、「国内・国外」として区別するものであり、その属性の正確性を保証するものではない。

(注2)上記表上の数値は、第一四半期、第二四半期各々の合計値であり、億円未満を切捨てて表示している。

## 預かり資産分析 - 国内預かり資産残高比率（顧客属性ベース） -

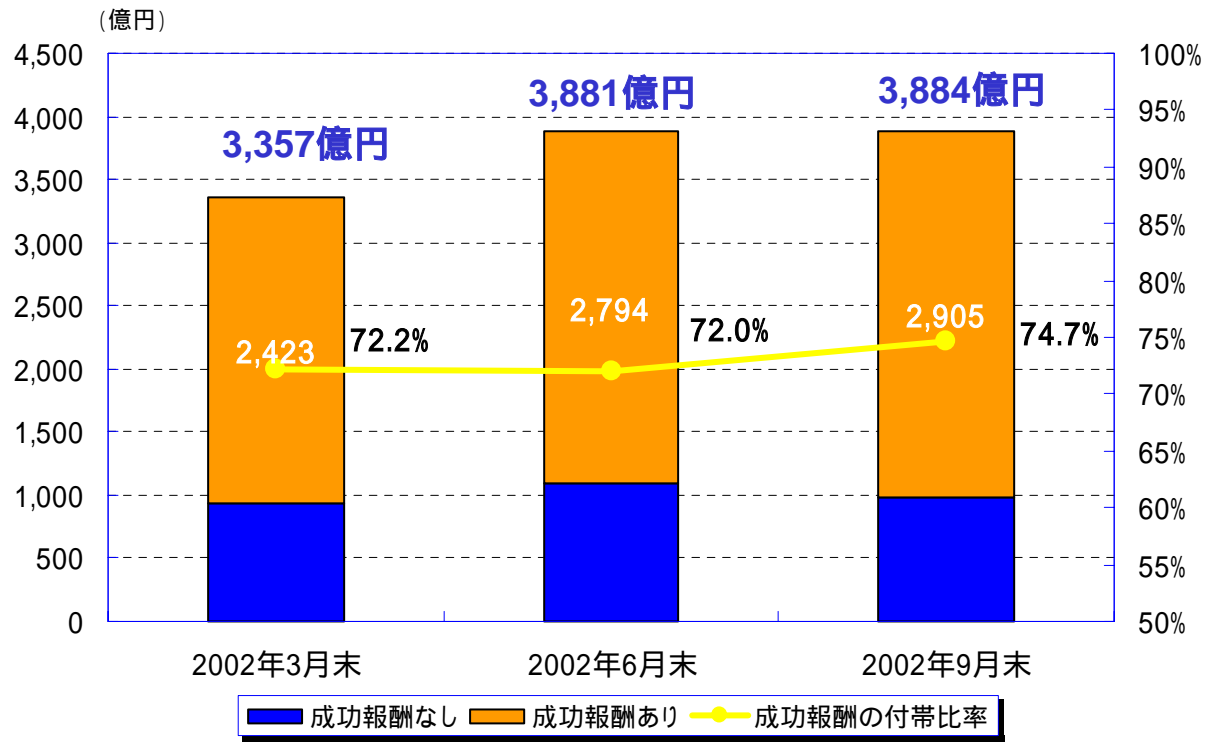


- 預かり資産残高の国内外比率は、従来は、国内：国外 = 4：6の比率で推移してきたが、第二四半期に入り、国内からの資金の流入が増えたこともあり、国内の比率が徐々に高まっている。

(注1)ここで述べる「顧客属性ベース」とは、社内データ及び当社資料に基づいて、最終顧客の属性を、国内・国外に区別するものであり、正確性を保証するものではない。

(注2)上記表上の数値は、各月末の数値であり、億円未満を切捨てて表示している。

# 預かり資産分析 - 成功報酬付きファンドの比率推移 -

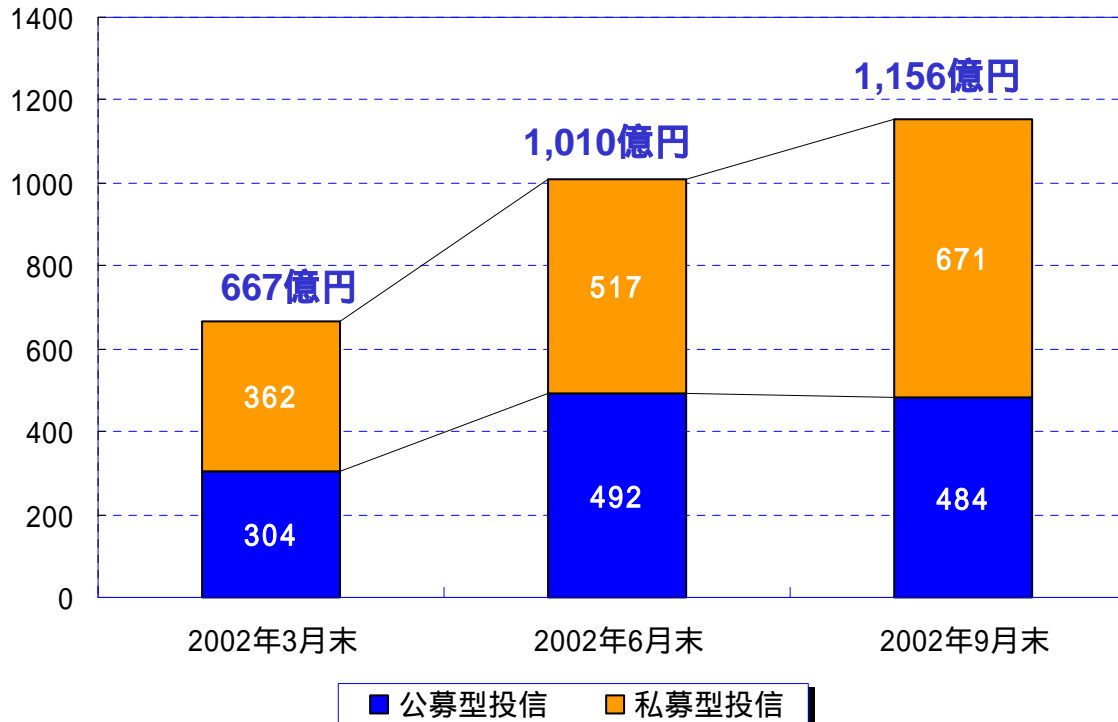


➡ 成功報酬付きファンドの預かり資産残高に占める比率は、70%台で推移。第一、第二四半期を通じて、日本株ロング・ショート戦略の預かり資産の増加が、成功報酬付きファンドの比率上昇に繋がっている。

(注) 上記表上の数値は、年月末の数値であり、億円未満を切捨てて表示している。

# 預かり資産分析 - 投資信託委託業務について -

(億円)



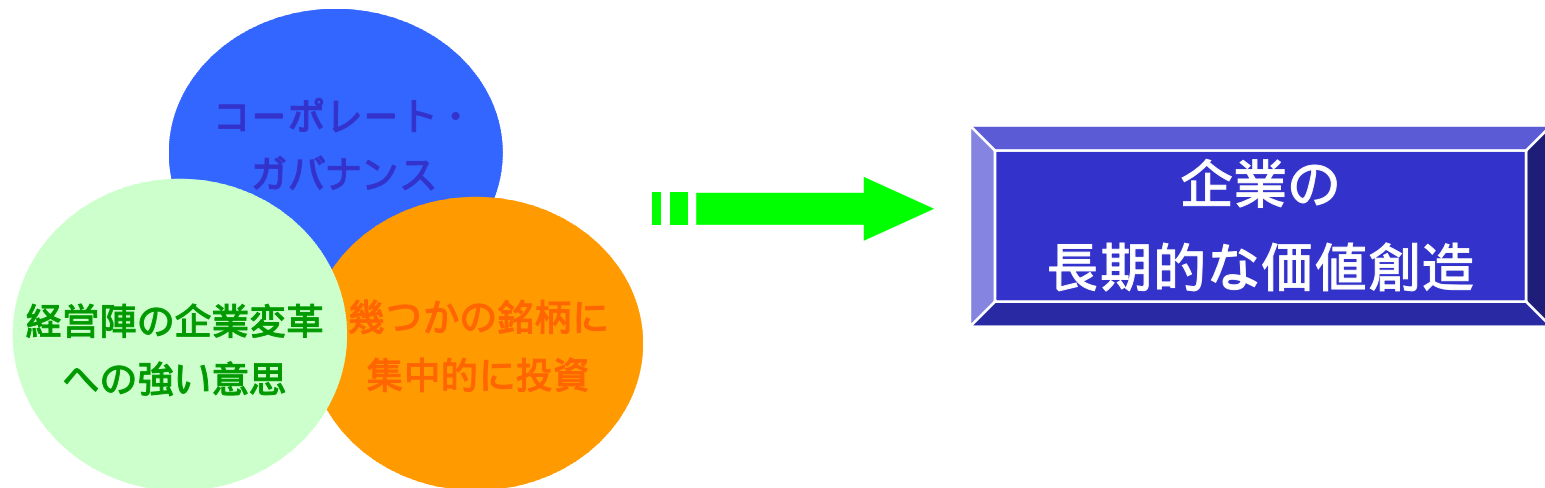
- 第一四半期は、本年3月に設定した国内公募型投資信託（日本株式ロング・ショート戦略）の大幅な伸びが牽引役となり、投資信託の残高を伸ばした。
- 第二四半期において、国内私募型投資信託（年金基金、金融機関）の残高の積み上がりが見られた。一方、国内公募型投資信託に関しては、ロング・オンリー投資戦略のファンドの純資産残高の減少を、ロング・ショート戦略のファンドの残高の伸びで埋めている。

(注) 上記表上の数値は、年月末の数値であり、億円未満を切捨てて表示している。

## - カルパース (CalPERS : カリフォルニア州公務員退職年金基金) による バリュー・クリエーション投資について (1/3) -

- ➡コーポレート・ガバナンス (企業統治) を軸に置いて、日本企業の価値創造を促すことを目的に2億USドル投資することをカルパースが承認 (予定)。
- ➡当社は、このような「バリュー・クリエーション投資戦略」において、単独で投資アドバイザーに就任予定。

### バリュー・クリエーション投資とは



#### 【CalPERS;カリフォルニア州公務員退職年金基金】

カルパースは、米国で最大の公的退職年金基金であり、現在、コーポレート・ガバナンスに関する投資プログラムを実行している基金です。

- カルパース (CalPERS : カリフォルニア州公務員退職年金基金) による  
バリュー・クリエーション投資について (2/3) -

バリュー・クリエーション投資に際して

日本の企業に内在している未だ評価されていない価値を顕現化させ、企業価値の一層の向上につなげるべく、投資先の企業と建設的に意見交換を行っていく予定。

総資産価値の見直し  
- 資産の精査 -

経常的な収益力  
- 本質的な利益 -

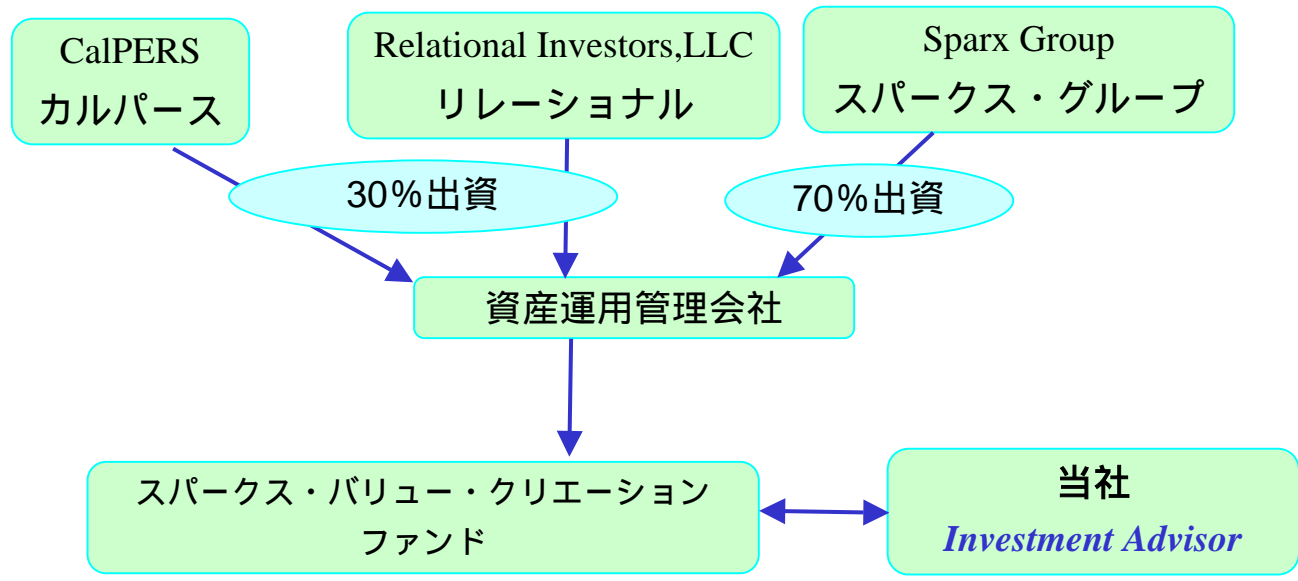
コスト (経費構造)  
- 隠された利益 -



企業経営が非効率に行われているが、健全であると認識されている会社  
本来有する実態価値以上に、市場で割り引かれて評価されている会社  
マネジメントが、市場を意識した企業経営に変える意思を有する会社

- カルパース (CalPERS : カリフォルニア州公務員退職年金基金) による  
バリュー・クリエーション投資について (3/3) -

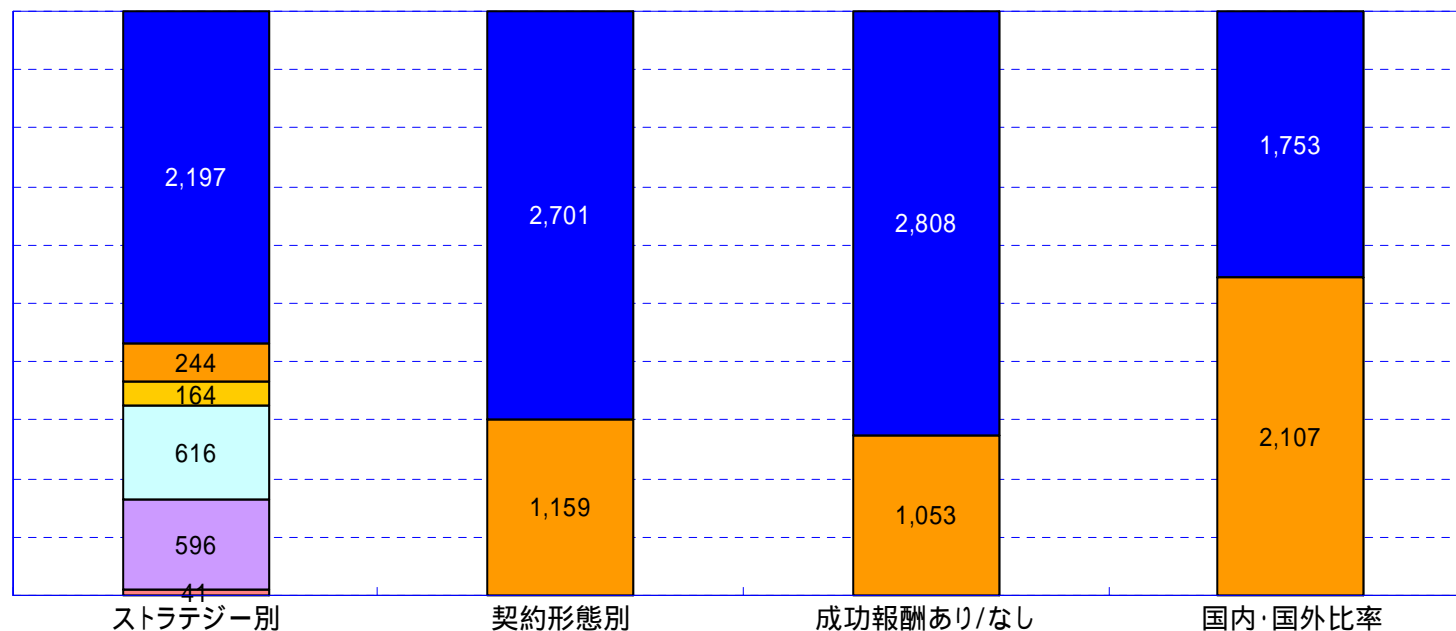
バリュー・クリエーション投資の仕組みの概要について (予定)



【Relational Investors, LLC】

リレーショナルは、株主としての権利行使を活発に行いながら投資行動を積極的に行うことで知られる米国の独立系資産運用会社。現在、カルパースが、北米における企業の価値創造に焦点を当てた運用を行う上で重要な資産運用会社である。

## 預かり資産分析 -2002年10月末預かり資産残高内訳（速報値）-



戦略別	契約形態別	成功報酬あり/なし	国内・国外比率 (顧客属性に基づく)
日本株式ロング・ショート戦略 2,197 56.9%	投資顧問 2,701 70.0%	成功報酬あり 2,808 72.7%	国内 1,753 45.4%
日本株式集中投資戦略 244 6.3%	投資信託委託 1,159 30.0%	成功報酬なし 1,053 27.3%	国外 2,107 54.6%
ファンド・オブ・ファンズ 164 4.2%			
日本株式一般投資戦略 616 16.0%			
日本株式中小型投資戦略 596 15.4%			
未公開株式投資 41 1.1%			
<b>合計</b>		<b>3,861</b>	

(注)上記表上の数値は、億円未満を切捨てて表示している。

このレポートは、投資家への情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の有価証券の取引を推奨する目的、または特定の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。数値、情報については、正確性を期すべく、万全の配慮をしておりますが、一部内部資料に基づくものもあり、財務データに関しては未監査のものであるので、その正確性、完全性、情報や意見の妥当性等を保証するものでなく、当該データ、意見等を使用した結果についてもなんら補償するものではありません。また、ここに記載された内容が事前連絡なしに変更されることもあります。このレポートの著作権はスパークス・アセット・マネジメント投信株式会社に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。